別紙様式第十六　（平25財令62・全改、令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替の取引等の
報告に関する省令

主務官庁：財　務　省

対外直接投資に係る証券の取得に関する報告書

財 務 大 臣 殿
（日本銀行経由）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

報　告　者：

氏名又は名称及び
代 表 者 の 氏 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
職 業 又 は 業 種＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
責 任 者 の 氏 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者の氏名（電話番号）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1 取引の相手方	(1) 氏名又は名称		
	(2) 住所又は所在地		
2 投資先の概要	(1) 名称及び所在地（該当分に〇）		イ　上記１に同じ　ロ　その他（具体的に記入すること。）
	(2) 資本金（取得後）		
	(3) 事業内容		
3 取得の時期等	(1) 取得する証券	取得の対価	
		種類（該当分に〇）	イ　株式・出資の持分・設立・増資・発行済
			ロ　社債（普通・転換）
			ハ　その他（具体的に記入すること。）
	(2) 取得年月日		
	(3) 支払年月日		
4 その他の事項			

（記入要領）

１　西暦により記入すること。

2　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。

3　「1　取引の相手方」欄中「(2)　住所又は所在地」欄には、所在国名（国に該当しない場合は地域名）のみの記入とすることで差支えない。

4　「2　投資先の概要」欄中「(1)　名称及び所在地」欄の所在地には、所在国名（国に該当しない場合は地域名）のみの記入とすることで差支えない。なお、「(2)　資本金」欄には、原通貨をもって記入し、「(3)　事業内容」欄には、定款に従って主要事業内容を簡潔に記入すること。

5　「3　取得の時期等」欄中「取得の対価」欄には実際の取引通貨をもって記入すること。

6　「3　取得の時期等」欄中「(2)　取得年月日」欄は、支払を行った日を提出期限の起算日とする場合は、記入を要しない。

7　「4　その他の事項」欄には、資金使途が再投資資金の場合は、再投資先の①名称、②所在国又は地域、③出資比率（投資先から再投資先への出資比率が10%以上かどうか。）及び④事業内容を記入すること。

8　一括して報告をする場合は、2通目以降の報告書の「報告者」欄には、「氏名又は名称及び代表者の氏名」欄を除き記入を要しない。

（日本産業規格Ａ４）